

地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム

- 近畿財務局が、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構近畿本部及び地域金融機関と連携し、今後成長が期待される企業の発掘・育成や地域金融機関の金融仲介機能の向上を支援するもの。

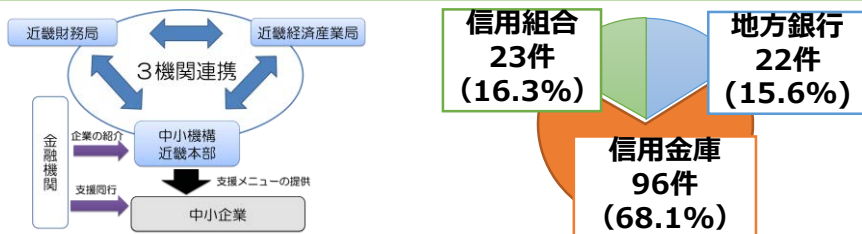
概要

○金融機関に一層の課題解決能力が求められる中、近畿経産局、中小機構近畿本部及び地域金融機関と連携し、地域企業の発掘・育成や金融仲介機能の向上をサポートする「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム」を平成26年度に発足。

○本プログラムにおける支援フローは以下の通り。

- 金融機関から中小機構へ支援企業の紹介
- 中小機構による企業訪問・支援(金融機関職員が同行することで、金融機関へ支援ノウハウを移転。)

(左)地域の卓越企業発掘 & 育成プログラムにおける支援フロー、
(右)過去の支援実績件数(平成26～30年度)



取組の成果

- 令和元年度の金融機関からの紹介件数：11社(7金融機関)
- 同年度の支援実績：11社(うち、過年度紹介企業5社含む)



○本プログラムでの取組結果や事業承継をテーマに、令和2年2月に「地域の卓越企業発掘 & 育成プログラム 合同セミナー」を開催。事業承継の現場課題や金融機関の役割等について、講演やパネルディスカッション等を通して情報発信した。



高校での金融をテーマとした研究授業の実施

- ・ 全国初となる高等学校での金融をテーマとした家庭科研究授業を奈良県で実施。

概要

○令和4年度からの高校「家庭科」の学習指導要領の改訂を前に、金融庁及び近畿財務局において、奈良県の教育長を訪問し、金融教育について、高校への出張授業の実施を提案。その結果、奈良県立生駒高校において、**研究授業の実施**につながったもの。

○授業は、金融庁及び当局職員が、家計管理とライフプランニングについて約320人(3日間、全8回)の生徒に対して実施。その際、**県内家庭科教員にも授業を見学**してもらっている。

金融経済教育の推進・拡充の必要性

デジタル化の進展
成年年齢の18歳への引下げ(2022年4月予定)

金融経済教育をめぐる現状と課題

どう教えたらいいの？

新高校学習指導要領では、資力形成の観点を含め、金融経済教育に係る内容が拡充(家庭科・社会科)

どこで教えてくれるの？

金融リテラシーの向上

自立した消費者の育成(消費者被害の防止)

現場の先生方の金融経済教育にかかる知識・経験の蓄積

金融リテラシーを高めるための機会

教育委員会説明資料

金融経済教室

成年年齢の引下げを踏まえ、若年期からの金融リテラシーの向上に向けて

金融庁 近畿財務局 奈良県教育委員会 奈良県立生駒高等学校

フライヤー

取組の成果

○グループワークでは、**生徒がライフプランと人生の収支表の作成に興味を持って取り組む姿が見られた。**

教員からは「家でお金の話をしたことのない生徒が多い」、「卒業したらお金の直面するため、このタイミングで授業をしてもらえてよかった」との声が寄せられている。



○今回の取組を踏まえ、**各都道府県教育長への出張授業の提案を改めて積極的に実施。**今後、全国的な展開が期待される



2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画

- 関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けた継続した取組。
- 平成31年4月に第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベントを開催。
- 令和元年11月に第2弾として、JR西日本と関西大学でフィールドワーク&グループワークを開催。

概要

○関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けて、近畿財務局として継続して取り組むため、平成31年4月に**第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベント**を開催。



○そこへ参加いただいたJR西日本より協働のオファーを受けて、令和元年11月に第2弾として**JR西日本・関西大学・近畿財務局の3者でのフィールドワーク&グループワーク**を開催。



取組の成果

○初回となるシンポジウム&ミートアップイベントには、民間事業者、国・地方公共団体、金融機関、大学など幅広い方々計87名の方が参加し、**万博への関心の高さ**が伺えた。



○第2回となるフィールドワーク&グループワークでは、異なる立場・組織の人間が**フラットな関係で一日を共にしたこと**で、**新たな視点から成果物が生まれた**。



グループワークの模様